

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号6-1

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	包括支援センター運営事業			
評価者	担当課・係名	地域包括支援センター介護予防係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	葛西隆	職名
				氏名
				係長
				河原真由美
事業の概要	主に高齢者、障がい者に対し、総合的な相談を受け、住みなれた場所でその方らしく生活できるような包括的継続的支援を行う事を目的する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	
	基本政策	7	高齢者支援の充実	
	単位施策	2	生活支援の充実	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	介護保険法		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	573千円(在宅介護支援センター)	442千円	962千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	0千円	0千円	0千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	加齢や障害から生活障害が出る恐れがある。		相談件数								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	介護予防や生活の質の向上を目指す。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	要介護者の減少及び悪化の予防、生活の質の向上		①件数では単純に評価できないが、介護予防に資する働きかけはできたと評価する	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値		実績値	700	達成度
目標年度	19年度										
目標値											
実績値	700										
達成度	%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>18年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	18年度	目標値		実績値	547	達成度	%
目標年度	18年度										
目標値											
実績値	547										
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①相談業務	本人、家族からの相談及び当センターからのアウトリーチにより、総合的な相談業務を行い生活状況のアセスメントに基づき必要な支援の方法を検討している。										
②介護予防事業	上記アセスメントの結果、介護になる恐れの高い方に対し介護予防に資するケアプランの作成等を実施。										
③関係機関連絡	対象者の生活に係る関係機関に対し、連絡調整などを行い対象者にとって、ワンストップサービスとなるような支援を実施。										

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	介護保険法に基づき市町村の設置が義務付けられている。(委託は可)
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	今年度新規設立したため、周知を含め、住民の浸透度はまだ高くないと考えられる。在宅介護支援センターから継続しているケースや「高齢者の相談」は当センターとの認識はあり、総合相談を担う事ができていると考えられる。
有効／概ね有効／課題あり		

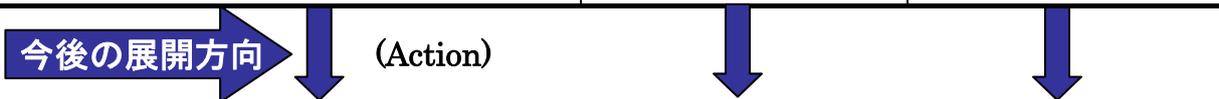
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	事業内容の特性上、費用対効果についての視点が難しいが、施設管理、車両管理、事務経費などの節減は十分に行うことができている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当     
  B: 事業の進め方等に改善が必要  
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要     
  D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
<b>A</b>		
法的根拠もあるが、市町村として高齢者の総合相談の場は必要。今後も相談数だけでなく、生活の質の向上、人権擁護など住み慣れた場での生活が継続できる支援体制が必要と判断する。		



<b>継続/現状維持</b>		
介護保険法の改正等が生じない限り、設置は必要不可欠であり、人員の確保も必要となる。高齢人口が増える現状では、名称や形を変えても何らかの生活支援の必要性は高い状況が継続されると判断される。		

\* 展開方向の区分  
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合     
  終了     
  休止     
  廃止

### 5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 6-2

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	居宅介護支援事業			
評価者	担当課・係名	地域包括支援センター		
	課長等	職名	所長	作成者
		氏名	葛西 隆	職名
				係長
		氏名	河原真由美	
事業の概要	要介護認定者に対し居宅サービス計画作成を行い、在宅生活が継続できるような支援を行う			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	
	基本政策	7	高齢者支援の充実	
	単 位 施 策	1	介護サービスの充実	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	介護保険法		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	1770千円	1987千円	3833千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	0千円	0千円	0千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(要介護認定者)	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題や二一ズは】	介護や生活支援を要する		計画作成数	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	介護の重度化予防、生活の質の向上を目指す		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	重度化予防及び生活の質の向上		①要支援認定者が当初少なく、介護保険計画よりも実績が多くなった。	目標年度 19年度 目標値 実績値 935 達成度 %
		②	目標年度 18年度 目標値 実績値 1205 達成度 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①居宅介護支援	生活の質の向上、介護重度化予防、介護負担軽減等を目指し自宅生活が継続可能な状況となるよう、ご本人との契約に基づき、居宅サービス計画を作成する。			
②関係機関連絡	上記目的で対象者の生活・介護にかかる関係機関に対し連絡調整などを行い、過不足なくサービスが行われるような調整を図る。			
③				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>概ね必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	介護保険法上では町直営で実施する必要性はないが、現在町内で居宅介護サービスを立案できる事業所がない状況であり、町民が在宅サービスを受けるためには必須の事業所であるため当事業は必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	雄武町在住で要介護認定者の全ての居宅介護サービスを担っている。
有効／概ね有効／課題あり		

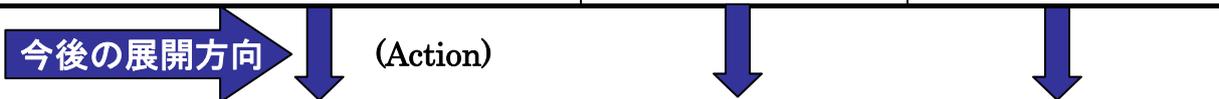
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業内容の特性上、費用対効果についての視点は難しいが、介護報酬を得て事業を行うという点においては、歳入が見込まれる事もあり、効率と判断する。また、施設管理、車両管理、事務経費など節減は十分に行う事ができていると判断する。
効率的／概ね効率的／課題あり		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当      B: 事業の進め方等に改善が必要  
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要      D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
<b>A</b>		
要介護者のサービス利用に必須であるため、他事業所設立がない限り、町内唯一の居宅サービス計画作成事業所として必要性が高い。		



<b>継続/現状維持</b>		
今後の高齢者数、要介護認定者数など介護保険計画と整合性を保ちながら事業の継続と専門職員の配置が必要と判断する。		

\* 展開方向の区分  
 ● 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合      ○ 終了      ○ 休止      ○ 廃止

### 5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 6-3

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	活動用車両更新事業			
評価者	担当課・係名	地域包括支援センター		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	葛西隆	職名
				氏名
				河原真由美
事業の概要	訪問等活動に資する車両の更新事業			
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業		
	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	
	基本政策	7	高齢者支援の充実	
	単 位 施 策	2	生活支援の充実	
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	千円	1407千円	0千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	千円	0千円	0千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	加齢や障がいに伴い、自宅での生活に支援を要する		活動に資する車両の確保								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	自宅での生活状況の改善、介護予防、生活の質の向上を目指す。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	住み慣れた在宅での生活が継続できる		① 更新車両と台数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値		実績値	1	達成度
目標年度	19年度										
目標値											
実績値	1										
達成度	%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①車両購入	訪問範囲、掲載荷物などから普通乗用タイプとし、ランニングコストが安価となるような車両を選定										
②											
③											

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	居宅介護支援事業所では月に1度、ご自宅への訪問が義務付けられており、活動用車両は必須であるため、車両の更新は必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	訪問の必要性があるため、車両更新は必要性がある。老朽化が進み、エンジンが起動しないこと等があったが、更新したことで改善された。
有効／概ね有効／課題あり		

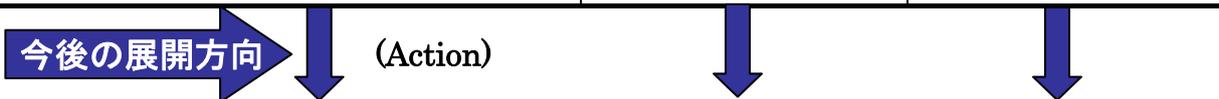
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	前車両は毎年車検で、燃費も良くなく、老朽化のため、修繕費用を要する状況となっていたため、更新したことで今後の費用を安価に抑える事ができた。
効率的／概ね効率的／課題あり		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当       B: 事業の進め方等に改善が必要  
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要       D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
<b>A</b>		
車両を更新することで事業の目的は達成された。		



<b>終了</b>		

\* 展開方向の区分  
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合      ● 終了       休止       廃止

### 5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号6-4

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	居宅予防支援事業			
評価者	担当課・係名	地域包括支援センター		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	葛西隆	職名
				氏名
				係長
				河原真由美
事業の概要	要支援認定者に対し介護予防サービス計画を作成し、介護予防を行いながら、在宅生活の継続を図る			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	
	基本政策	7	高齢者支援の充実	
	単 位 施 策	1	介護サービスの充実	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	介護保険法		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	0千円	258千円	1873千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	0千円	0千円	0千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民(要支援認定者)	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	介護や生活支援を要する		計画件数		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	介護予防、重度化予防、生活の質の向上を目指す		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	重度化予防及び生活の質の向上		① 要支援認定者発生率が当初低く介護保険計画よりも減っている。	目標年度	19年度
			目標値		
			実績値	220	
			達成度	%	
			②	目標年度	
				年度	
			目標値		
			実績値	0	
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①介護予防支援	介護予防、重度化予防、生活の質の向上を目指し、要介護とならないような支援となるよう、ご本人との契約に基づき介護予防計画を作成する。				
②関係機関連絡	上記目的で対象者の生活・介護にかかる関係機関に対し連絡調整などを行い、過不足なくサービスが行われるような調整を図る。				
③					

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

<b>必要</b>	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	平成18年度改正介護保険法により、地域包括支援センターと併設する事が求められている。介護予防は市町村が責任を持って対応するとの視点から必要性がある。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

<b>有効</b>	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	初年度であったが、大きな混乱なく、要支援認定を受けた対象者は居宅介護支援事業から予防支援事業に移行する事ができた。
有効／概ね有効／課題あり		

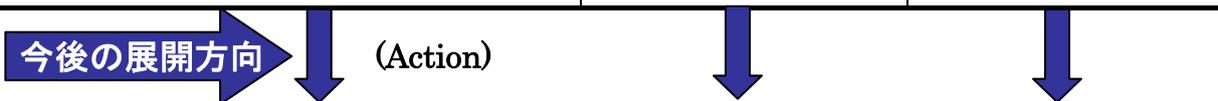
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

<b>効率的</b>	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	事業内容の特性上、費用対効果についての視点が難しいが、併設施設であり施設管理、車両管理、事務経費などは節減する事ができている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

### 4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当      B: 事業の進め方等に改善が必要  
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要      D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
<b>A</b>		
包括支援センターの付帯事業として予防支援事業は必要である。また、重度化予防、生活の質の向上は今後の介護給付費軽減に向けた水際作戦として必要である。		



<b>継続/現状維持</b>		
介護予防、重度化予防、生活の質の向上は高齢化が進む町民全体にとって必要である。今後の高齢者数、要支援認定者数など介護保険計画を整合性を保ちながら事業の継続と専門職配置が必要と判断する。		

\* 展開方向の区分  
 ●継続／現状維持 ○終了 ○休止 ○廃止

### 5 その他特記事項